

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：高原町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | 普通畑 | | | 計 |
|--------|-----|-------|-------|-----|-----|-------|
| | | | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | |
| 耕地面積 | 902 | 1,280 | | | | 2,180 |
| 経営耕地面積 | 521 | 701 | 680 | 18 | 3 | 1,923 |
| 遊休農地面積 | 7.6 | 33.9 | 33.9 | | | 75.4 |
| 農地台帳面積 | 929 | 1,421 | 1,370 | 48 | 3 | 2,350 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| 農家数(戸) | | 農業者数(人) | | 経営数(経営) | |
|-------------------|-----|-------------------|-----|-----------|-----|
| 総農家数 | 493 | 農業就業者数 | 704 | 認定農業者 | 261 |
| 自給的農家数 | 352 | 女性 | 294 | 基本構想水準到達者 | 1 |
| 販売農家数 | 711 | 40代以下 | 154 | 認定新規就農者 | 1 |
| 主業農家数 | 243 | ※ 農林業センサスに基づいて記入。 | | 農業参入法人 | |
| 準主業農家数 | 92 | | | 集落営農経営 | 10 |
| 副業的農家数 | 376 | | | 特定農業団体 | |
| ※ 農林業センサスに基づいて記入。 | | | | 集落営農組織 | 10 |

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | | 合計 |
|-------|------|----|------|------|--------|------|---|----|
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | 計 | |
| 農業委員数 | | | | | | | | |
| 認定農業者 | — | | | | | | | |
| 女性 | — | | | | | | | |
| 40代以下 | — | | | | | | | |

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

| | 農業委員 | | 定数 | 実数 | 地区数 |
|------------|------|----|----|----|-----|
| | 定数 | 実数 | | | |
| 農業委員数 | 7 | 7 | | | |
| 認定農業者 | — | 5 | | | |
| 認定農業者に準ずる者 | — | | | | |
| 女性 | — | 1 | | | |
| 40代以下 | — | | | | |
| 中立委員 | — | 1 | | | |

| | | | |
|-------------|----|----|-----|
| | 定数 | 実数 | 地区数 |
| 農地利用最適化推進委員 | 8 | 8 | 8 |

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|-------------------|---|-----------|--------|
| | 2180ha | 930ha | 42.66% |
| 課 題 | 農地中間管理事業とあっせん事業により認定農業者への農地集積を図ったが、高齢等の理由による離農が増加しており、集積が進まない状況がある。新規および継続した認定農業者の確保が課題である。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②／①×100) |
|--------|--------|-----------|---------------|
| 978ha | 968ha | 116ha | 98.98% |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 人・農地プランの実質化に向けて連携し、農地中間管理事業への担い手への集積を図る。 基盤整備実施及び計画地区において、農地の有効利用が図られるよう担い手への集積を図る。 |
| 活動実績 | 新型コロナウイルス感染症蔓延防止措置に伴う集会等の自粛により、人・農地プラン実質化に向けた協議、基盤整備等実施予定地区における農地集積に係る説明会等は実施できなかった。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 人・農地プランの実質化については完了しているが、今後も継続した協議等を実施し、より実効性のある計画を策定していく。 |
| 活動に対する評価 | 人・農地プランの実質化については完了しているが、中心的経営体、集落営農阻組織を交えた協議については新型コロナウイルス蔓延防止のため、会議等を開催できなかった。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| | | | |
|---------|---|--------------------|-------------------|
| 新規参入の状況 | 29年度新規参入者数 | 30年度新規参入者数 | 元年度新規参入者数 |
| | 1経営体 | 1経営体 | 1経営体 |
| | 29年度新規参入者が取得した農地面積 | 30年度新規参入者が取得した農地面積 | 元年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 2.4ha | 7.7ha | 0ha |
| 課 題 | 畜産(特に和牛繁殖)後継者は継続しているものの、園芸関係の新規就農者は少ない状況にある。新規参入促進に向けて、利用可能農地等の把握に務める必要がある。 | | |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

| | | |
|---------|---------|---------------|
| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②/①×100) |
| 2経営体 | 0経営体 | 0% |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④/③×100) |
| 4ha | 0ha | 0% |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 本地域の関係機関で組織している地域内担い手協議会である「きりしま農業推進機構」を中心に就農希望者への情報提供、県内外で実施される就農相談会等へ担い手担当部署が参加しているので情報の共有を図る。 |
| 活動実績 | 農業実践塾での研修を終了し、令和3年度より就農予定であり、新規就農者に対する情報提供等を実施した。就農相談会については、新型コロナウイルス感染症蔓延防止により、ウェブ上での参加であったため、細やかな対応が難しく就農まで繋げることができなかった。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 新規就農については親元就農が大勢を占めている。今後については、新規就農者が複数いる予定であり、継続的な支援を実施し、確実な就農へと繋げる。 |
| 活動に対する評価 | 新型コロナウイルス感染症により、大都市圏での就農相談会を十分に実施できなかったが、今後も継続的な情報提供、関係機関と連携した支援体制を継続していくこととする。 |

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| 現 状 (令和2年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|-------------------|--|-----------|-------------|
| | 2,302ha | 122ha | 5% |
| 課 題 | 担い手等の減少、高齢による離農により、これまでより条件の良いほ場を求め、耕作されてきた条件の悪いほ場が手放されている状況があることから、遊休農地の新規発生が増加傾向にある。併せて、相続等により遠隔地在住者が所有者となった際に、農地の管理が徹底されない状況も散見される。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
|-------|--------|---------------|
| 0.6ha | 36.9ha | 6150% |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| | | | | | | | |
|--------|-----------|-----------------------|-------------------------|-------------|--|-------------|--|
| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | 農地の利用状況調査 | 15人 | | 8月～9月 | | 10月～11月 | |
| | | 調査方法 | 農業委員・農地利用最適化推進委員による現地調査 | | | | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期:12月～1月 | | | | | |
| その他の活動 | | | | | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | | 15人 | | 7月～10月 | | 10月～11月 | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 12月～1月 | | 調査結果取りまとめ時期 | | 2月～3月 | |
| | | 第32条第1項第1号 | | 第32条第1項第2号 | | 第33条 | |
| | | 調査数: 244 筆 | | 調査数: 64筆 | | 調査数: 0筆 | |
| | | 調査面積: 27.2ha | | 調査面積: 8ha | | 調査面積: 0ha | |
| | その他の活動 | 農業委員会通信による遊休農地調査結果の周知 | | | | | |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 更なる遊休農地解消に資するために農業委員・農地利用最適化推進委員、事務局が一体となった取り組みを継続する。 |
| 活動に対する評価 | 農業委員・農地利用最適化推進委員に対し、農地パトロールに関する研修を7月に実施し、現地調査を実施した。今後も遊休農地解消に努める。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
|-------------------|---|-----------|
| | 2180ha | 2.6ha |
| 課 題 | 農地所有者及び担い手の高齢化・減少により、増加傾向にある。 担い手及び集落営農組合等への情報提供、所有者の意向調査が必要である。 | |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

| 実 績① | 増減(B-①) |
|-------|---------|
| 0.5ha | 2.1ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| 活動計画 | 令和2年8～9月にかけての利用状況調査での情報把握及び違反転用者への手続きの周知 |
|----------|---|
| 活動実績 | 利用状況調査後、違反転用者に対して、正規の手続きを行うよう指導する文書を送付 |
| 活動に対する評価 | 指導により是正されて案件もある一方でこれまで耕作されていた農地が営農条件が悪いために新規に山林化しており、すべての解消には時間を要す。 |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 41件、うち許可 41件及び不許可 0件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|--|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 申請内容のチェックを行い農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員による現地調査等を実施 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 事務局より概要と現地調査結果を説明、その後、担当地区委員より聞き取り調査結果の報告を実施、その後質疑応答を経て、可否を問う。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | | 41件 | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | | 0件 | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 町HP上にて、審議内容の議事録を公表 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 20日 | 処理期間(平均) | 20日 |
| | 是正措置 | | | | |

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 35件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|--|--------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 許可基準の全ての項目において適合するか事務局で事前検討した後、調査委員会の農業委員・最適化推進委員により現地を調査し、転用許可の検討をしている。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 事務局より概要等を説明した後、調査委員会より調査結果の報告を実施、その後質疑応答を経て、可否を問う。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 町HP上にて、審議内容の議事録を公表 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 30 日 | 処理期間(平均) | 25日 |
| | 是正措置 | | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | | |
|-------------------|--|---------------|-------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | | 32 法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | | 31 法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | | 7 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | | 7 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | | 法人 |
| | 提出しなかった理由 | | |
| | 対応方針 | 電話・文書による提出の督促 | |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | | 0 法人 |
| | 対応状況 | | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | 具体的な内容 | | |
|---------------|--------|---------------------|---------------------|
| 貸借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象賃貸借件数 182件 | 公表時期 令和 3年 4月 |
| | | 情報の提供方法: | |
| | 是正措置 | | |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 592件 | 取りまとめ時期 令和 3年 4月 |
| | | 情報の提供方法: | |
| | 是正措置 | | |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 2302ha | |
| | | データ更新: 例月定例総会終了後すぐに | |
| | | 公表: | |
| | 是正措置 | | |

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|--------------------|-------------------------------|
| 農地利用最適化等に関する事務 | 〈要望・意見〉 特に無し 〈対処内容〉 |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | 〈要望・意見〉 特に無し 〈対処内容〉 |

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

| | |
|----------------|--|
| 提出先及び提出した意見の概要 | |
|----------------|--|

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している